

氏 名（本籍）	岸 正寿（神奈川県）
学 位 の 種 類	博士（児童学）
学 位 記 番 号	博甲第 44 号
学位授与年月日	平成 31 年 3 月 15 日
学位授与の条件	学位規則第 4 条第 1 項 該当 児童学研究科 児童学専攻
論 文 題 目	幼児のテレビ視聴に関する実証的研究
論文審査委員	主査 教授 高尾 公矢 副査 教授 北川 慶子 副査 教授 東原 文子

論文内容の要旨

1. 研究の目的

本研究は、就学前の幼児を対象として、実証的研究をもとに、幼児にとってテレビが果たす役割と、テレビやスマートフォンを含む電子メディアの使用をめぐる養育者が留意すべきことを明らかにすることを目的とする。これまで幼児のテレビ視聴に関する研究は、幼児の成長・発達に対する功罪を一部分的な結果のみで結論付けるものが多く散見されるが、メディア全体が子どもの生活にどう位置付けられ、影響を及ぼしているかを学術的な視点から実証的に解明することが求められている。

本研究は、包括的に捉えた最新の研究を目指しつつ、実証科学として調査を通して起きた現象を客観的に捉え、量的研究と質的研究の両面から明らかになったことを総合的に検討するものである。

2. 研究方法

本研究の方法は、データ収集方法を工夫し、研究者の主観的な判断に偏らず客観的に信頼性も確保できる量的研究と質的研究を組み合わせた実証的研究の手法を採用した。

幼児のテレビ視聴の実態を把握するために、初めに量的研究を実施し、そこで得られた知見をもとに質的研究で検証した。量的研究では、SPSS (Ver. 19, Ver. 22) を用いて統計解析を行った。また、質的研究では、川喜田の KJ 法と、樋口のテキストマイニング分析を採用し、理論仮説の構築を行った。

なお、本研究は平成 27 年 11 月 20 日聖徳大学ヒューマンスタディに関する倫理委員会で承認を得て実施した【H27U0006】。

また、本研究は、情報科学のメディアの視点として、具体的直接的体験を重視しながらもその体験を補完するものとしての側面(Dale 1969)と、幼児の発達論からテレビの影響は功罪相半ばし、テレビがどのように生活に位置付けているかを捉える側面(村野井 2014)を論拠として行った。

3. 結果

研究 1 では、幼児のテレビ視聴に関する研究動向を海外の研究動向、発達心理学的視点、保健学的視点、わが国における大規模調査(ベネッセ次世代育成研究所・NHK 放送文化研究所)の視点をもとに検討した。その結果、幼児の発達において長時間(3 時間以上)のテレビ視聴が発達に負の影響を与えることを示しており、育児環境においては、幼児のテレビ視聴の規定因として母親の与える影響が最も大きいことが明らかとなった。

研究 2 では、幼児のテレビ視聴の実態について、首都圏の公立・私立幼稚園に通園する幼児の母親に質問紙を用いてテレビ視聴の実態を明らかにした。その結果、首都圏の幼稚園に通園する幼児とその母親のテレビ視聴は、幼児の年齢や性別によるテレビ視聴の影響に有意差は見られなかったが、母親の就業の有無、母親のテレビに対する考え方や母親のテレビ視聴の仕方、テレビ視聴の統制が幼児のテレビ視聴に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

研究 3 では、首都圏の幼稚園・保育所に通園・通所する幼児の母親に質問紙を用いて幼児のテレビ視聴の実態を明らかにした。その結果、就園別、母親の就業の有無や出生順位、幼児の性別や年齢によってテレビ視聴の実態が異なり、各家庭で選択的にテレビを視聴することが重要であることが示唆された。

研究 4 では、母親の学歴と幼児のテレビ視聴について母親のリテラシーを測る指標を学歴に求め、母親の学歴と幼児のテレビ視聴との関係を明らかにした。幼児の家庭におけるテレビ視聴調査の結果から、家庭でのテレビ視聴規制の有無が幼児のテレビ視聴時間の長短に影響を与えていることが示唆された。

また、低学歴群(中学・高校卒)の母親は「ながら視聴」、高学歴群(大学・大学院卒)の母親は「選択的視聴」をしていることが明らかとなった。その要因として、高学歴群の母親は、低学歴群の母親に比べて、テレビを視聴する以外の時間を文字・読書習慣に関係すること、芸術や外国文化にふれる時間を過ごしているものと考えられる。

研究 5 では、研究 2~4 の結果をふまえ、母親の養育態度と幼児の対人関係能力と幼児のテレビ視聴時間の 3 変数間の関連性を明らかにすることを目的に検証を行った。その結果、母親の養育態度尺度の生成、幼児の対人関係能力尺度の生成、母親の養育態度と幼児の対人関係能力に幼児のテレビ視聴時間が及ぼす関連性について明らかにすることができた。この因子の生成は、先行研究の結果からも妥当性があることが明らかとなった(田中ら 2005; 菅原 2006; 八越ら 2007)。

幼児の対人関係能力尺度得点と幼児のテレビ視聴時間の長短を従属変数として、母親の養育態度尺度得点と幼児のテレビ視聴時間の長短を独立変数とした2×2の分散分析を行った結果、母親の養育態度の「受容」得点が低い母親の場合に、幼児のテレビ視聴時間が長時間であると、幼児の「共感性」が有意に低いこと、などが明らかとなった。

研究6では、研究2~5の量的な研究では解明されなかった母親のテレビ視聴に関する意識について質的研究法を用いて分析した。その結果、母親は、テレビが幼児に与える影響について、「ポジティブでもありネガティブでもある」という両面性を持つものと、「どちらでもない」と考えている割合が高い傾向がみられた。その理由として、テレビを見せる母親の迷いや後悔があることは新しい知見と考えられる。ポジティブな意見、ネガティブな意見の詳細をみると、先行研究の結果で得られた身体面への悪影響や生活習慣の乱れ以外にも、教育番組の視聴による学び、幼児にとっての情報源であること、テレビへの依存の姿などが見られた。これは、今後の幼児を取り巻くメディア環境の生成に重要な意味があると考えられる。

研究7では、研究6で行ったKJ法による質的分析に加えて、スマートフォンとテレビを比較分析することで、テレビが幼児に与える影響に関する養育者(父親・母親)の意識を明らかにすることを目的にインタビューを行い、その逐語録を元にテキストマイニング分析を行った。

談話のミクロ分析の結果は、スマホの使用頻度・用途とテレビの使用頻度・用途は、スマホが急速に家庭に普及し日常的に使用されていることが明らかとなった。また、スマホは「使う」「持つ」メディアで、能動的に幼児が操作するメディアである一方、テレビは「見る」「思う」メディアであり、受動的に視聴するメディアであることが明らかとなった。テレビが幼児に与える影響は良い影響としても悪い影響としても「言葉」が最も多く語られていることから、テレビが幼児の言語能力に大きな影響を与えていることが明らかとなった。

博士論文審査の要旨

I. 論文審査の要旨

審査委員会は「博士課程の学位論文審査等に関する内規」第 15 条に基づいて、博士論文等審査を下記のように実施した。

(1) 公開試問

公開試問は平成 31 年 1 月 12 日(土)10 時半～11 時半に実施された。岸正寿(学位請求者)は、次に記す博士論文の内容を発表し、その後、論文内容と関連事項について質疑応答が行われた。公開試問での発表は、博士論文としての学術レベルを満たすものであった。質疑においても、その回答は的確であり、十分な学識が認められるものであった。

(2) 審査委員会

審査委員会は、公開試問の終了後、別紙のとおり博士論文の可否を審査した。その結果、審査委員全員一致で論文内容は学位論文として価値あるものと判断し、この結果を研究科委員会に報告することとした。

1. 博士論文の内容と成果

(1) 論文構成

本論文は、8 章から構成され、本文 366 頁、資料 20 頁(文字 11 ポイント、40 行×38 字)から成っている。

(2) 論文の内容

○先行研究と研究課題

本研究に関わる先行研究は、わが国でテレビ放送が始まったのは 1956 年であるが、その本格的な研究は 1960 年後半以降である。今日、学界及び幼児教育現場での課題は、幼児のテレビ視聴の内容・時間やテレビゲームの使用に関する保護者の考え方や態度、意志やリテラシーが子どもの人格形成にどのような影響を及ぼすかを解明することである。本研究は先行研究を踏まえて、保護者を対象とした幼児のテレビ視聴の実態を量的調査および質的調査を実施し、その分析結果を踏まえて「テレビが幼児の対人関係能力に与える影響」について検討した。本研究は、量的・質的調査による新たな知見をもとに、子どものテレビ視聴に保護者がどのように介入すべきかを論及することにある。

○本論文の目的

本研究の目的は、幼児教育の現場における 3 歳から 5 歳未満児の子どものテレビ視聴に関する未解決の諸課題に応えるため、保育者を対象とした調査を通して課題解決を図るための仮説を提示することにある。

○研究方法

本研究は、保護者を対象として 3 歳～5 歳児未満の子どもの家庭でのテレビ視聴の実

態把握に関しては質問紙法による調査結果を統計的手法を用いて比較分析を行っている(量的研究)。また、テレビが幼児の対人関係能力に与える影響に関してはインタビュー調査法を採用し、その分析にあたっては KJ 法を用いて分析している(質的研究)。

○結果

研究結果は、以下の 4 点に絞られる。第 1 点目は、国内外の研究論文を整理・分析して、幼児のテレビ視聴は母親の影響が大きく、母親のテレビ視聴に関する考え方や態度、意志やリテラシーが影響を及ぼしていることなどを明らかにした(文献研究)。

第 2 点目は、先行研究の知見を踏まえて、幼児のテレビ視聴の実態を解明し、①幼児のテレビ視聴開始時期は、男児が女児に比べ「出生~6 ヶ月」までと早期に開始していること、②母親のテレビ視聴に対する考え方は、男児の場合は肯定的であるのに対して女児の場合は否定的であること、③母親は、男児の場合は「長時間視聴」であるが女児の場合は「短時間視聴」である(量的研究)ことを明らかにしている。

第 3 点目は、「テレビが幼児の対人関係能力に与える影響」では、KJ 法に基づいて母親は幼児のテレビ視聴に迷いや後悔を感じながらも、教育番組などは幼児にとっての情報源になっていること、などを明らかにしている(質的研究)。

第 4 点目は、テレビ視聴と対比するためにスマートフォンを取り上げ、保護者の態度を分析し、テレビは保護者にとって安心して見せられるメディアであるのに対して、スマートフォンは中毒性や依存性の面で危機感を抱いていることを明らかにしている(質的研究)。

(3) 実践への寄与と成果

○研究結果で得られた知見は、従来、実践の場面ではテレビが子どもの発達に悪影響を及ぼすのではないかと危惧される側面があった。しかし、本研究成果は、子どものテレビ視聴に保護者が介入することで、悪影響を低減させることができること、知的能力も教育的な番組やテレビゲームは知的活動にプラスに働くのではないかという仮説が検証された。本研究は、実践現場のみならず保護者の幼児のテレビ視聴への態度に大きく寄与できるものである。

○成果

本研究は、この領域を代表する幼少児健康教育学会や教育社会学会等における積年の研究課題であった幼児のテレビ視聴の実態、テレビが幼児の対人関係能力に与える影響について実証的研究を基に仮説を論証した点において高く評価することができる。

○課題

本研究を通して得られた仮説を一般化していくことが課題である。

Ⅱ．試問の結果の要旨

1. 公開試問

公開試問は平成 31 年 1 月 12 日(土)10 時半～11 時半に実施された。発表は論文の内容を簡潔にまとめ、発表資料とパワーポイントを用いて理路整然と説明を行った。発表の内容、方法、及び質問に対する回答については、十分学術発表としてのレベルを満たすものであったと評価できる。

2. 最終試験

公開試問終了後に、博士論文の内容及びこれに関連する学問領域について、審査委員会による最終試験を行った。各委員から出された質問に対して的確に回答し、長年にわたる研究実績を窺わせるものであった。その結果から博士の学位取得に相応しい学識を有するものと判断し委員全員の一致で合格と認めた。